

新型コロナ禍の下で個人金融資産を巡る動きはどう変わったのか？

— 個人金融資産動向 —

宮本 佐知子

■ 要 約 ■

1. 日本銀行「資金循環統計」によると、2020年3月末の個人金融資産残高は1,845兆2,826億円（前期比3.2%減、前年比0.5%減）となった。個人金融資産の54.2%を占める現金・預金が前年から2.1%増加した一方、新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染拡大で世界的に株価が下落する中で、個人が保有する株式等が11.9%、投資信託が11.7%、前年からそれぞれ減少し、金融資産全体は5四半期ぶりに前年から減少した。年度末ベースでは、リーマンショック時以来11年ぶりの減少となった。
2. 2020年第1四半期（1～3月期）の個人資金の主要金融資産への純流出入を見ると、コロナの感染拡大で混乱する金融市場の下で、利回りを求めて投資先を大きく変化させる動きが見られた。個人資金の主な純流入先は上場株式、国債、社債、対外証券投資であり、特にコロナ禍の下では上場株式や対外証券投資は資金純流出から資金純流入へ、生命保険や外貨建て預金は資金純流入から資金純流出へと、個人資金の方向性にも変化が見られた。
3. 足元のコロナ禍の下での新たな動きとしては、第一に、前述のように金融市場が大きく変動する中で個人は積極的に投資に動いたことや証券口座の新規開設が増加したこと、第二に、政府がコロナの感染拡大を防ぐために緊急事態宣言を発出、全国民に外出自粛を求めたことによる個人の意識や行動への影響がみられたことなどが挙げられる。今後はこうした動きが家計の行動を大きく変えていくのかが注目される。
4. ただし、コロナ禍の下でこうした変化は出始めているものの、個人が最も多く保有する金融資産は依然として現金・預金であり、個人の待機資金が本格的に投資に動き出すような変化はまだ見られていない。投資に関心のある個人資金を取り込むためのアクセスは、金融機関に残された課題になっている。

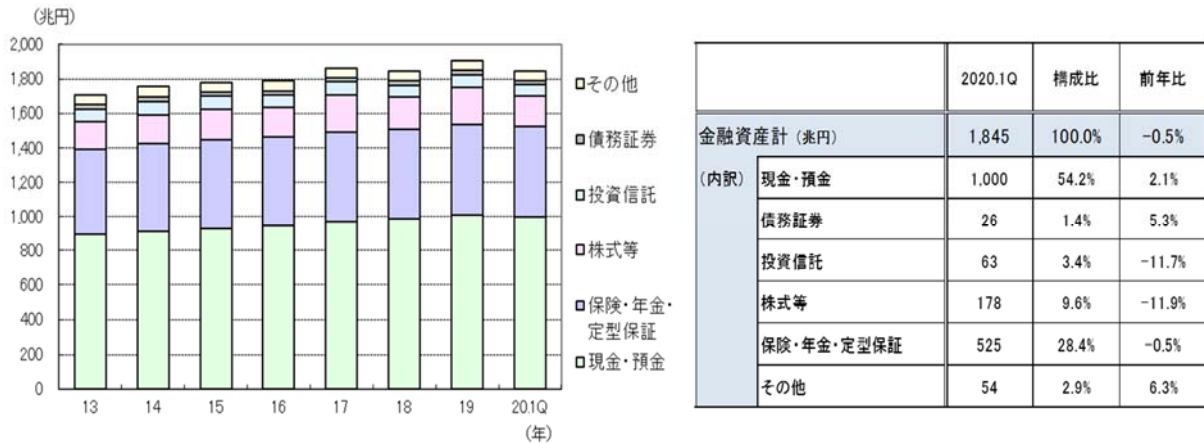
野村資本市場研究所 関連論文等

- ・磯部 昌吾「コロナ禍において活況を呈する欧州リテール証券ビジネス」『野村資本市場クォーターリー』2020年夏号。
- ・岡田 功太「コロナ禍で加速する米国リテール証券業界のデジタル化」『野村資本市場クォーターリー』2020年夏号。
- ・北野 陽平「コロナ禍を契機に個人投資家のオンライン投資が拡大する ASEAN」『野村資本市場クォーターリー』2020年夏号。

I. コロナ禍の下で減少した 2020 年第 1 四半期の個人金融資産残高

2020 年 6 月 25 日に公表された日本銀行「資金循環統計 2020 年第 1 四半期 (1~3 月期)」によると、2020 年 3 月末の個人金融資産残高は 1,845 兆 2,826 億円 (前期比 3.2%減、前年比 0.5%減) となった (図表 1)。個人金融資産の 54.2%を占める現金・預金が前年から 2.1%増加し 1,000 兆円となり、四半期ベースでは過去 2 番目、年度末ベースでは過去最高額となった。一方、新型コロナウイルス (以下、コロナ) の感染拡大で世界的に株価が下落する中で、個人が保有する株式等が 11.9%、投資信託が 11.7%、前年からそれぞれ減少した。そのため、金融資産全体は 5 四半期ぶりに前年から減少し、年度末ベースではリーマンショック時の 2008 年度末以来、11 年ぶりの減少となった。

図表 1 個人金融資産の残高と内訳



(出所) 日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

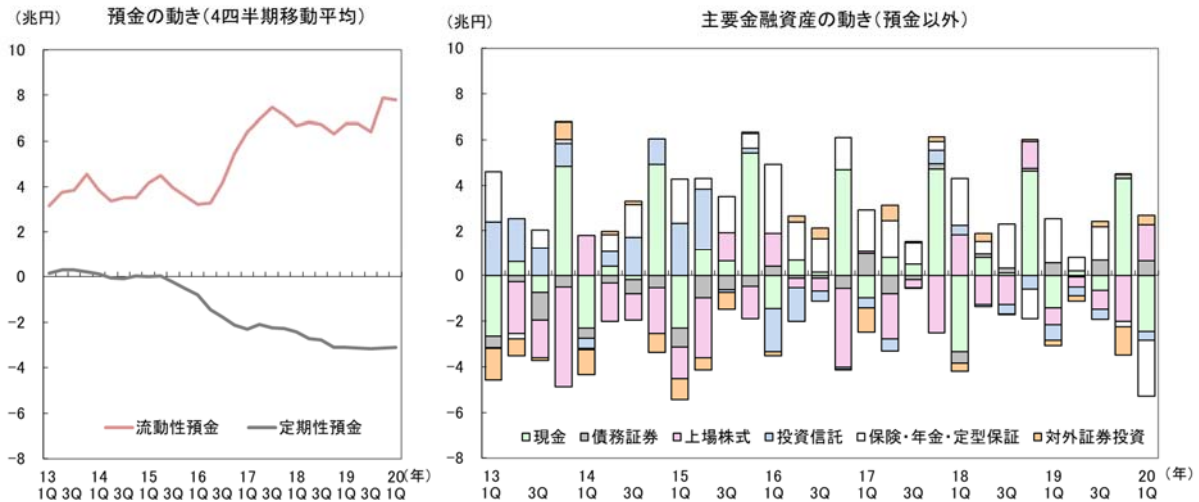
II. コロナ禍の下での 2020 年第 1 四半期の主要金融資産動向

図表 2 は、四半期ごとの主な金融資産への個人資金純流出入の動きである。足元の特徴は次の通りである。

1. 現金・預金：純流出であるものの残高は過去最高

2020 年第 1 四半期の現金・預金は、全体としては資金純流出となった。このうち「現金」「流動性預金」「定期性預金」は全て資金純流出となった。現金・預金は季節要因の影響を受けやすく、個人資金は四半期ごとに純流入と純流出を繰り返すため、例年第 1 四半期 (1~3 月期) は純流出となる。2020 年第 1 四半期は、現金・預金全体で見ると例年通り資金純流出になったが、残高は 1,000 兆円と年度末ベースで見ると過去最高となった。ただし「定期性預金」だけは 17 四半期連続で純流出が続き、残高の減少が続いている。

図表 2 主な金融資産への個人資金純流出入（四半期ベース）



(出所) 日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

2. 債務証券：事業債に純資金流入

2020年第1四半期の債務証券は資金純流入となった。このうち「国債」は資金純流入となった。個人が購入できる国債のうち「新窓販国債」は金利低下等のために募集が停止されているが¹、「個人向け国債」はマイナス金利政策下で預金金利が下がる中でも元本と年0.05%の最低金利が保証されることに加えて、取扱金融機関によっては応募額に応じて現金を還元する販売促進キャンペーンが展開されたこともあり、個人の注目を集めていた（図表3）。しかし、現金の還元を受けた後に中途換金する個人が多いため、足元では金融機関が現金還元の販売促進キャンペーンを相次ぎ中止しており、2020年5月からは個人向け国債の販売は急減している²。

債務証券のうち「事業債」は資金純流入が続いている。低金利下で相対的に高い利回りを求める個人の需要は依然として強く、事業債には個人資金の純流入が6四半期続き、残高が増加している（図表4）。なお、これまでソフトバンクグループは個人向け社債を多く発行してきたが、その国内通信子会社ソフトバンクが普通社債400億円を2020年3月に発行したことが金融市場の注目を集めた³。また、足元では新たに発行される個人向け社債が多様化しており、例えば2020年3月には野村総合研究所がブロックチェーン技術を活用した無担保社債を発行した⁴。2020年6月には大和証券グループ本社が発行総額の一部を子供向け

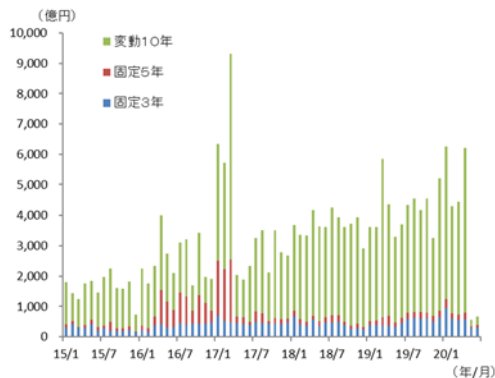
¹ 財務省では金利水準等を勘案し、新窓販国債の募集について、2年物は2014年11月から、5年物は2015年9月から中止している。10年物は2018年8月から募集を再開したが、2019年1月から再度中止した。

² 「個人向け国債「現金還元」中止相次ぐ」日本経済新聞2020年6月18日。

³ 「社債にも親子上場リスク ソフトバンク起債迫り焦点」日本経済新聞2020年2月7日。

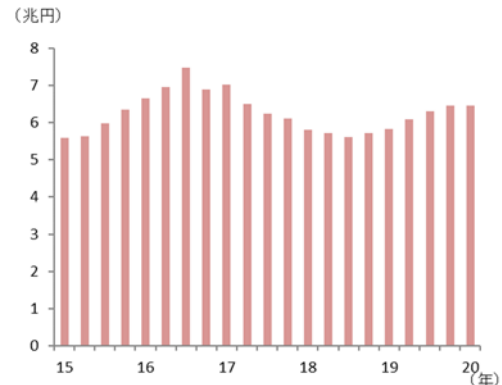
⁴ 野村総合研究所「野村総合研究所、ブロックチェーン技術を活用した日本初の「デジタルアセット債」及び「デジタル債」を発行」2020年3月30日。

図表3 個人向け国債の発行額の推移



(出所) 財務省統計より野村資本市場研究所作成

図表4 個人が保有する事業債残高



(出所) 日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

支援団体への寄付に充当する個人向け社債を発行した⁵。2020年7月にはオリエントコーポレーションが個人向けに社会貢献債を発行するが、これは国内の事業会社では初めての事例である⁶。

3. 上場株式：市場急変動の中で増す個人の存在感

2020年第1四半期の上場株式は資金純流入となった。株式市場における個人部門の株式売買状況を見ると、週間売買代金は2019年第4四半期では平均4.2兆円だったが⁷、2020年に入り増加基調が続き、2020年5月以降は7兆円を超える週も見られている(図表5)。また、個人部門の売買代金シェアも、2019年第4四半期では平均20%だったが、2020年4月第2週からは23~25%へ上昇しており、総じて市場における個人投資家の存在感は増している。投資部門別の株式売買差額を見ると、これまで個人部門の株式売買は総じて逆張りの傾向が見られており、2020年に入り金融資本市場が急変し株価が下落する中では、個人部門は株式を買い越していた(図表6)。その後、2020年3月に日経平均株価が底打ちし次第に切り上げていく中では、個人部門が売り越す週も増えているが、3月の急落後の株高で得た資金を再度投資に回す好循環が続いていると見られる。なお、新規株式公開(IPO)については、コロナ感染拡大による業績や市場混乱で中断されていたが、2020年6月24日に2か月半ぶりに再開されており、同年3月に一旦上場を取りやめた企業などが再承認を受けて上場する動きも出始めている⁸。

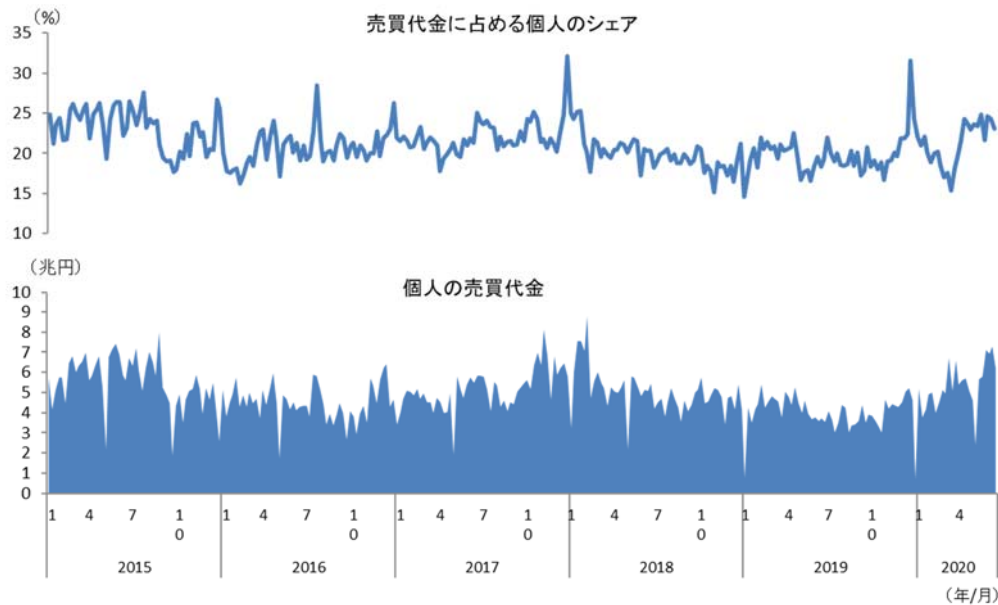
⁵ 大和証券グループ本社「社債発行(愛称:大和証券グループ未来応援ボンド)に関するお知らせ」2020年5月19日。

⁶ オリエントコーポレーション「ソーシャルボンド発行に関するお知らせ」2020年6月24日。提携教育ローンを使用とし、個人投資家と機関投資家の両方を対象に発行する予定。

⁷ 営業日が1日だった最終週を除く。また、2019年年間の平均額は4.0兆円だった。

⁸ 「新規上場再び始動 コロナで2か月半中断」日本経済新聞2020年6月24日。

図表5 株式市場における個人部門の売買状況



- (注) 1. 二市場（東京・名古屋）一・二部等合計。
 2. 個人のシェアは委託合計額に占める割合。現金と信用取引の合計。
 3. データは2020年6月までを表示。

(出所) 東京証券取引所統計より野村資本市場研究所作成

図表6 投資部門別の株式売買状況

(単位:億円)

	個人	法人							海外投資家	証券自己
		投資信託	事業法人	その他法人等	金融機関					
					生保・損保	都銀・地銀等	信託銀行	その他金融機関		
2017年	-57,934	-10,435	12,325	6,047	-5,709	-8,650	939	1,348	7,532	60,321
2018年	-3,695	14,172	25,706	7,442	-3,542	-7,793	15,066	918	-57,401	9,722
2019年	-43,129	-11,609	41,870	5,663	-3,981	-6,862	-190	-1,387	-7,953	31,470
2019年6月	-2,604	1,404	4,489	849	-106	-286	2,834	-18	-4,267	-2,670
2019年7月	-836	-2,185	4,718	1,357	-199	-58	2,592	-87	-2,122	-3,237
2019年8月	1,327	1,039	5,582	500	316	-150	46	15	-5,355	-3,854
2019年9月	-9,074	-3,502	3,147	-2,289	-264	-624	-345	331	-5,249	18,443
2019年10月	-7,933	-1,386	2,071	527	-481	-725	-3,234	-451	11,346	1,207
2019年11月	-7,067	-4,116	4,107	290	69	-608	-4,261	-489	10,529	2,213
2019年12月	-5,267	-1,132	2,042	1,507	-49	-1,044	1,169	-95	1,196	2,055
2020年1月	6,665	-1,844	3,965	476	226	98	-1,594	-119	-2,820	-5,153
2020年2月	1,530	-1,678	5,104	515	-313	-159	-3,282	85	-1,685	-417
2020年3月	8,454	-1,462	3,767	-470	582	-1,503	7,433	-282	-21,981	7,714
2020年4月	560	-1,402	1,323	221	-84	-672	6,859	-416	-8,097	2,906
2020年5月	-2,061	-1,347	1,255	361	-230	-466	-1,019	-295	-1,947	6,022

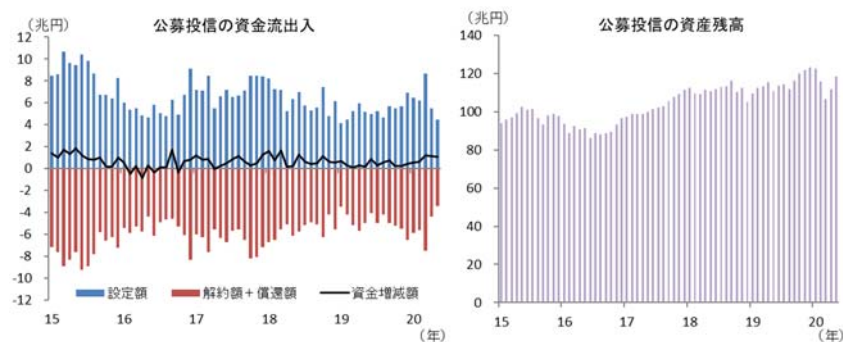
- (注) 1. 二市場（東京・名古屋）一・二部等合計。
 2. プラスは買い越し、マイナスは売り越しを示す。

(出所) 東京証券取引所統計より野村資本市場研究所作成

4. 投資信託：ETFの影響を除いてみると、個人資金は純流出

2020年第1四半期の投資信託は資金純流出となった。日本銀行がこのデータを推計するために参照する投資信託協会の月次統計によると、2020年第1四半期は「公募投資信託」全体では資金純流入、「公社債投資信託」は資金純流出、「株式投資信託」は資金純流入だった（図表7、図表8、図表9）。ただし、後者は特に日本銀行によるETFの買入れが影響していることを考慮⁹、株式投資信託からETFと分配金も除いたコア指標で見ると、2020年第1四半期は個人資金の純流入額は限られている（図表10）。そのため、実質的な個人資金の株式投資信託への純流入額は公社債投資信託の資金純流出を下回り、投資信託全体からは個人資金が純流出になっていたとみられる。

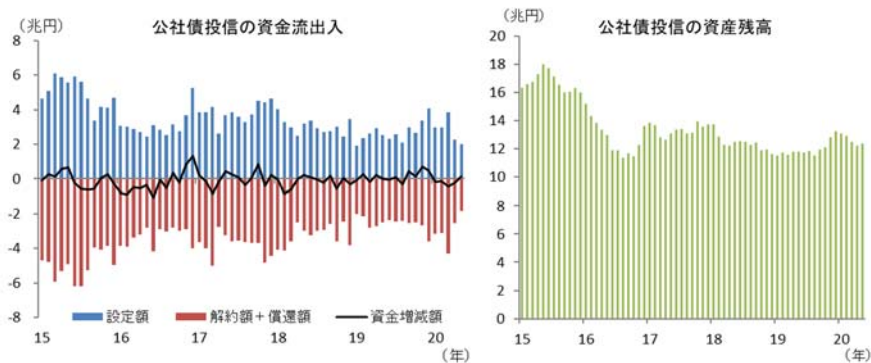
図表7 公募投資信託への資金流出入と資産残高



- (注) 1. 公募投資信託は株式投資信託と公社債投資信託の合計。
 2. 解約額と償還額はマイナス表示。資金増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。
 3. データは2020年5月までを表示。

(出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

図表8 公社債投資信託への資金流出入と資産残高

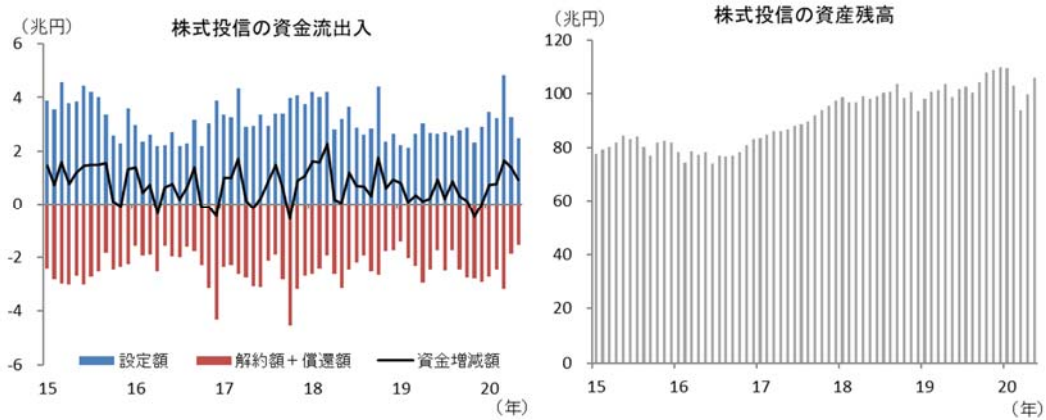


- (注) 1. 解約額と償還額はマイナス表示。資金増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。
 2. データは2020年5月までを表示。

(出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

⁹ コロナ禍による金融資本市場の混乱に対処するため、日本銀行では2020年3月16日に金融政策決定会合を前倒しし、金融緩和を強化する措置を決めた。その措置にはETFの積極的な買入れも含まれており、当面の買入れ目標額が年間6兆円から12兆円に倍増された。

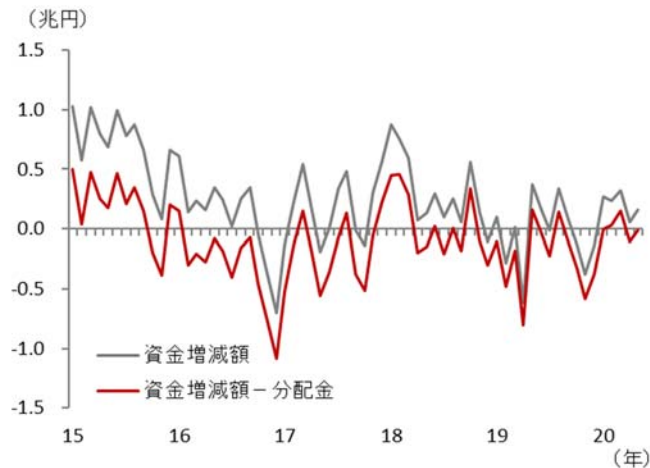
図表9 株式投資信託への資金流入と資産残高



(注) 1. 解約額と償還額はマイナス表示。資金増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。
2. データは2020年5月までを表示。

(出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

図表10 株式投資信託（除くETF）への資金流入



(注) 1. 資金増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。
2. データは2020年5月までを表示。

(出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

2020年第1四半期の金融市場を振り返ると、年初は米国NYダウ平均株価が高値更新を続け、日本を含めて世界的な株高傾向が続いていたが、2月下旬以降はコロナ感染拡大により世界の金融市場が混乱し、当局による金融緩和政策が推し進められた。その中では、投資信託の売れ筋にも変化が見られ、金融不安が一服した後の継続的な株価上昇を期待して成長株やインデックスに投資する投資信託へ個人資金が流入しており、押し目買いを狙った資金も多く流入したと見られる。一方で、それまで売れ筋だった投資信託の中には、市場の急変動で基準価格が大きく減少し分配金を引き下げ、資金流入ペースが鈍化しているものもある。

2020年第1四半期に投資信託の資金純増額ランキングで首位を占めたのは、ティー・ロウ・プライス米国成長株式ファンドである(図表11)。これは、米国株式の中でも成長性が高いと判断される企業を中心にボトム・アップ・アプローチで投資する投資信託であり、2019年12月に同年最大となる1,482億円で新たに設定された。2位のピクテ・グローバル・インカム株式ファンドは、配当利回りの高い公益株式を投資対象とする、毎月分配型の投資信託である。同投信には2019年来多くの個人資金流入が続いており、2020年3月末の純資産総額ランキングでも首位を占めている(図表12)。なお、2020年4月にはラップ及びファンドラップ向けの商品が上位を占めたが、これは投資環境が大きく変化する中で証券会社等がラップ及びファンドラップに組み入れている投資信託の入れ替えを実施した結果と見られている。

図表11 投資信託の資金純増額ランキング

順位	2019年第4四半期(10~12月)			2020年第1四半期(1~3月)			(参考)2020年4月		
	ファンド名	投信会社	資金純増額	ファンド名	投信会社	資金純増額	ファンド名	投信会社	資金純増額
1	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	1,770	ティー・ロウ・プライス米国成長株式ファンド 愛称:アメリカン・ロイヤルロード	ティー・ロウ・プライス	1,236	FWリそな円建債券アクティブファンド	リそな	198
2	グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	日興	1,569	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	1,119	ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)	大和	148
3	グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	日興	921	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 愛称: THE 5G	三井住友トラスト	935	ティー・ロウ・プライス米国成長株式ファンド 愛称:アメリカン・ロイヤルロード	ティー・ロウ・プライス	148
4	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型) 愛称:円美会	東京海上	681	グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	日興	721	ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり) (ダイワSMA専用)	大和	126
5	東京海上・円資産バランスファンド(年1回決算型) 愛称:円美会(年1回決算型)	東京海上	547	アライアンス・パースタイン・米国成長株投信 Dコース 毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	アライアンス	637	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	115
6	ファンド・マネジャー(海外株式)	三菱UFJ国際	494	マン AHLスマート・レバレッジ戦略ファンド 愛称:スマレバ	大和	572	UBS原油先物ファンド	UBS	115
7	ファンド・マネジャー(国内株式)	三菱UFJ国際	467	確定拠出年金専用ファンドDC バランスファンド30	三井住友トラスト	485	FWリそな先進国債券インデックスファンド (為替ヘッジあり)	リそな	114
8	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	大和	462	リスクコントロール世界資産分散ファンド 愛称:マイスタート	アセマネOne	459	eMAXIS Slim 米国株式(S & P500)	三菱UFJ国際	110
9	リスクコントロール世界資産分散ファンド 愛称:マイスタート	アセマネOne	437	日経225ノーロードオープン	アセマネOne	422	netWIN GSテクノロジー株式ファンド	ゴールドマン	106
10	ダブル・ブレイン	野村	403	ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)	大和	386	ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)	大和	95

(注) 1. 対象は追加型投信で、該当月に新規設定した投信や償還された投信、上場投信は除外されている。
2. 単位は億円。

(出所) R&I『ファンド情報』より野村資本市場研究所作成

図表 12 投資信託の純資産総額ランキング

順位	2019年12月末			2020年3月末		
	ファンド名	投信会社	純資産総額	ファンド名	投信会社	純資産総額
1	ビクテ・グローバル・インカム 株式ファンド(毎月分配型)	ビクテ	10,061	ビクテ・グローバル・インカム 株式ファンド(毎月分配型)	ビクテ	9,119
2	東京海上・円資産バランス ファンド(毎月決算型) (愛称:円奏会)	東京海上	7,237	東京海上・円資産バランス ファンド(毎月決算型) (愛称:円奏会)	東京海上	6,816
3	フィデリティ・USリート・ ファンドB(為替ヘッジなし)	フィデリティ	6,686	フィデリティ・USリート・ ファンドB(為替ヘッジなし)	フィデリティ	5,093
4	フィデリティ・USハイ・イールド・ ファンド	フィデリティ	6,069	ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	大和	5,088
5	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型) Bコース (為替ヘッジなし)	大和	5,950	フィデリティ・USハイ・イールド・ ファンド	フィデリティ	4,878
6	新光US-REITオープン	AM-One	5,712	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (愛称: THE 5G)	三井住友 トラスト	4,861
7	ひふみプラス	レオス	5,630	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型) Bコース (為替ヘッジなし)	大和	4,680
8	ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	大和	5,091	ひふみプラス	レオス	4,646
9	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (愛称: THE 5G)	三井住友 トラスト	4,667	新光US-REITオープン	AM-One	4,293
10	ラサール・グローバルREIT ファンド(毎月分配型)	日興	4,632	グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	三菱UFJ 国際	3,970

(注) 1. 図表 11 脚注 1、2 と同じ。
2. 毎月分配型投資信託はシャドウで示している。
(出所) R&I『ファンド情報』より野村資本市場研究所作成

5. 保険・年金：生命保険含めて純流出

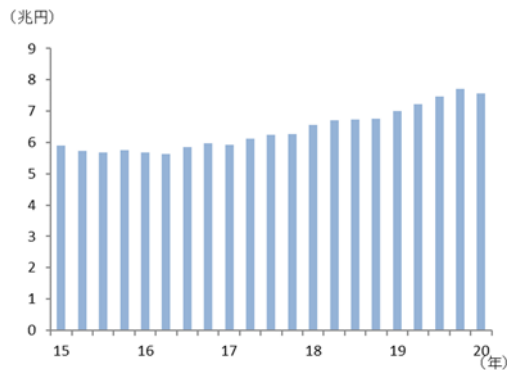
2020年第1四半期の保険・年金・定型保証は資金純流出となった。このうち「生命保険」は2011年第2四半期以来約10年ぶりに資金純流出に転じた¹⁰。「年金保険」も資金純流出となったが、「非生命保険」は小幅ながら資金純流入となった。2020年第1四半期には、コロナ禍で各国中央銀行が相次ぎ利下げを行い主要先進国の長期金利が低下し、利回り確保が難しくなったため、外貨建て保険の販売を止める動きが見られていた。その後、金融不安が一般したことを受けて、2020年6月から販売再開の動きも出てきている。

6. 外国資産：対外証券投資は純流入

2020年第1四半期の外国資産は、「外貨預金」は資金純流出、「対外証券投資」は資金純流入となった。外貨預金残高は2019年第4四半期末に過去最高になったが、2020年に入りコロナ禍で各国が利下げに動き預金金利が低下する中で、残高は頭打ちとなっている(図表13)。対外証券投資は2019年第4四半期には大幅な資金純流出が見られたが、2020年第1四半期には資金純流入に転じた。2020年第1四半期末時点で個人が保有する外貨建資産残高(外貨建投資信託、外貨建対外証券投資、外貨預金の合計)が個人金融資産に占める割合は2.0%と推定される(図表14)。

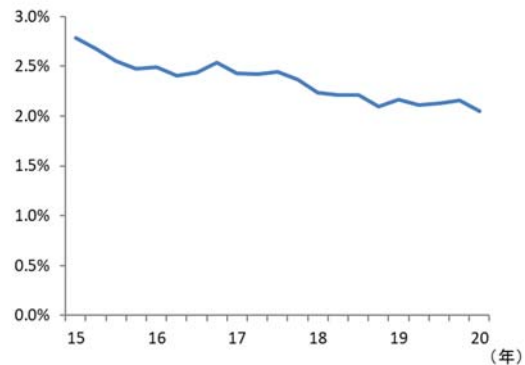
¹⁰ 日本郵政グループが、2019年6月に発覚した保険の不正販売を受け、同年7月から保険販売の営業を自粛してきたことも影響したと考えられる。金融庁は同年12月27日、不適切な保険販売を行っていたとして、かんぽ生命保険と日本郵便に対し、かんぽ生命の保険商品に係る保険募集などを対象に2020年1月1日から2020年3月31日までの業務停止命令を出した。

図表 13 個人が保有する外貨預金残高



(出所) 日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

図表 14 個人が保有する外貨建資産の割合



(出所) 日本銀行統計等より野村資本市場研究所推定

Ⅲ. コロナ禍の下でみられた個人金融資産を巡る新たな動きに注目

1. 2020年第1四半期：リターンを求めて投資先を変化させる動きが観察された

ここまで述べてきた2020年第1四半期の個人資金の動きをまとめると、コロナの感染拡大で混乱する金融市場の下でリターンを求めて投資先を大きく変化させる動きが見られていた。個人資金の主な純流入先は上場株式、国債、社債、対外証券投資であり、コロナ禍の下では特に、上場株式や対外証券投資は資金純流出から資金純流入へ、生命保険や外貨建て預金は資金純流入から資金純流出へと、個人資金の方向性にも変化が見られた。

中でも資金純流入額が大きかったのは、上場株式である。これまで個人による株式売買は総じて逆張りの傾向が見られており、今回のコロナ感染拡大により株価が下落する中では、個人は株式を買い越していた。その後の株価の動きから判断すると、個人は株価が戻る過程で投資の果実を手にすることができ、それを再度投資に回すという好循環を続けていると見られ、この過程では株式市場における個人の存在感も増している。また、このような個人によるリスクテイクの動きは、国内株だけでなく対外証券投資でも見られていた。

一方、2019年までは個人資金が安定的に純流入していた生命保険や、2019年末には残高が過去最高となった外貨預金からは、個人資金が純流出に転じた。コロナの感染拡大で世界的に政策金利が低下する中で、相対的に有利な商品性を維持することが難しくなったことが一因と見られる。また、生命保険については、コロナの感染拡大を防ぐために外出自粛が要請され、それまでのような対面での販売が難しい一方で、オンラインでの販売が限られていたという事情も影響したと考えられる。

このような個人資金の流入先の変化は、個人がコロナ感染拡大の影響を警戒しつつも、利回りを求めて相場変動に機敏に反応しリスクテイクへと動いた人が少なくなかったことを示していよう。

2. コロナ禍は個人の行動に直接的・間接的な影響を与えた

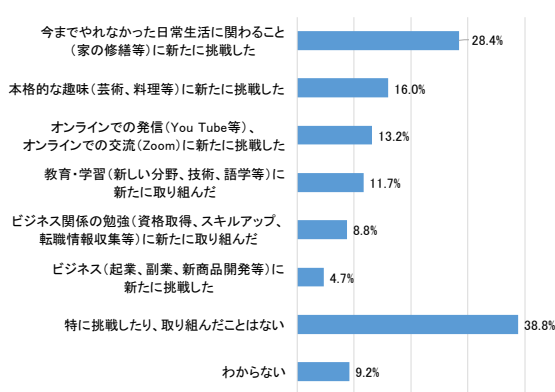
1) コロナ禍の影響

足元のコロナ禍は、個人の金融資産にも大きな影響を及ぼしている。第一に、前述したように金融市場が大きく変動する中で個人は積極的に投資に動いた。また第二に、政府がコロナの感染拡大を防ぐために緊急事態宣言を発出し、全国民に外出自粛を求めたことも、個人の意識や行動に影響を与えた¹¹。

例えば、内閣府の世論調査によると、生活全体の満足度は総じて低下しており、中でも「生活の楽しさ」や「社会とのつながり」への満足度が大きく低下している¹²。しかし、その状況下でも、新たに挑戦したり取り組んだことがある人は全体の52%にのぼり、「今までやれなかった日常生活に関わることに新たに挑戦した(28.4%)」が最も多い一方、「教育・学習に新たに挑戦した(11.7%)」や「ビジネス関係の勉強に新たに挑戦した(8.8%)」といった学びの機会にした人も一定割合いた(図表15)。自粛期間中の労働時間の調整やテレワークの実施による通勤時間の節約も、こうした新たな取り組みへの後押しになったと考えられる(図表16)。テレワークを経験した人は全体の34.6%であり、特に東京圏では48.9%と高くなっている。

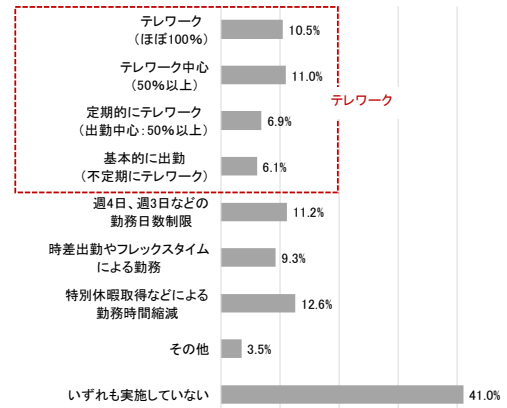
加えて、この期間に生じた個人金融資産に影響を及ぼす新たな動きとして、証券口座の新規開設の増加と、特別定額給付金の給付も注目されるため、以下では順に見てみたい。

図表15 コロナ影響下での新しいことへのチャレンジ 図表16 コロナ影響下で経験した働き方



(注) 複数回答。

(出所) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」2020年6月21日より野村資本市場研究所作成



(注) 複数回答。

(出所) 図表15と同じ。

¹¹ 緊急事態宣言は2020年4月7日に7都府県対象に発出、同年4月16日に全都道府県へ拡大された後、同年5月14日に39県、同年5月21日に3府県、同年5月25日に残りの5都道県で解除された。国民に要請された外出自粛は同宣言終了後に段階的に緩和され、都道府県境をまたぐ移動の制限は同年6月19日に全面解除された。

¹² 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」2020年6月21日。国内居住のインターネットパネル登録モニターを対象に2020年5月25日～6月5日にインターネットで実施、有効回答10,128人。

2) 証券口座の新規開設の増加

コロナ禍の下では、新たに証券口座を開設した人も多かった。背景には、急変した金融市場に投資の好機を見出した人が少なくなかったことや、コロナの感染拡大を防ぐために外出自粛が要請され在宅時間が増えたために、投資について学び実践する時間をとりやすくなり、証券口座開設のために必要となる一連の事務手続きを進めやすくなったことが挙げられる。特に、オンライン取引で先行するネット証券では、個人による売買代金だけでなく口座数も急増している。ネット証券大手5社（auカブコム証券、SBI証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順））の口座数合計は、2020年3月は前年同月に比べて15%増加した¹³。月間新規口座数も増加しており、楽天証券では2020年3月は16万4,011口座と、過去最高の新規口座開設数となった¹⁴。同社によると、新規口座開設者の72%は投資初心者が占めているとのことである。また、ネット証券ではNISA口座の開設も急増している。2020年4月にはネット証券大手5社で開設されたNISA口座数は約11万件と、前年同月の2.8倍になっている¹⁵。

新たに投資を始める人が増えていることは、世論調査でも示されている。「日経マネー」の調査では、今年投資を始めた人（投資歴6か月未満で昨年投資実績がない人）は回答者全体の10.8%を占めた¹⁶。証券口座を開いた理由（複数回答）は「自分で老後資金を確保したい（50.7%）」「投資でもうけたい（50.6%）」が最も多かった一方、「コロナショックで株価が下がったから」も28.9%を占めた。

今回のコロナ禍で、証券口座の新規開設が増えた一因として、特に投資初心者にとっては投資を始めやすい環境が2019年から整いつつあったことも見逃せない。2019年10月には消費税率が引き上げられると同時に、キャッシュレス決済によるポイント還元制度が始まった。その中で、ポイントを利用した運用サービスや、スマートフォンを使って小額から株式等に投資できるサービスが相次ぎ登場しており、投資初心者でも投資を実践しやすい環境が整ってきた。また、2019年11月からネット証券各社が株式や投資信託の手数料無料化に動き始め、個人が投資を実践する上でのコスト面でのハードルも引き下げられてきた。金融庁が金融機関に投資に係る手数料の透明化を求めていることもこうした動きにつながっており、2020年2月には野村証券が信託報酬ゼロの投資信託の取扱い開始を発表したことも注目を集めた¹⁷。この他、金融庁から2019年6月に公表された報告書も、結果的には、公的年金だけに頼らず自助による投資の必要性を意識する人を増やしたとみられる¹⁸。

¹³ 各社公開情報に基づく。

¹⁴ 楽天証券「歴代業界最多更新！3月の月間口座開設数16万超に」楽天証券プレスリリース2020年4月3日。2020年3月の月間新規口座数は、ネット証券大手5社の中でも歴代最多となったことも公表している。

¹⁵ 「NISA開設2.8倍」日本経済新聞2020年5月23日。

¹⁶ 「今年投資始めた個人40～60代「老後に備え」5割」日本経済新聞2020年6月18日。個人投資家対象に2020年4月15日～5月6日にインターネットで実施、有効回答34,973人。

¹⁷ 購入時手数料及び信託財産留保額も無料。つみたてNISA専用投信としてオンラインサービスで販売。

¹⁸ 金融審議会市場ワーキング・グループ「高齢社会における資産形成・管理」報告書。この報告書を巡る問題については宮本佐知子「個人金融資産動向：2019年第2四半期」『野村資本市場クォーターリー』2019年秋号（ウェブサイト版）参照。

また、つみたて NISA や iDeCo など資産形成制度を利用した積み立て投資も、相場の急変動に関わらず定期的な投資を実践する器として個人から注目されるようになってきている。

こうした投資初心者による投資額は、まだ限られた金額である。しかし、個人の間で投資経験が広がり、これらを含めた長期投資を志向する個人資金の流入が徐々に増えていることは、わが国の金融資本市場を長期的な観点から考える上では重要だと評価できよう。

3) 特別定額給付金 10 万円の給付

また、コロナ禍の下での政府による支援策として、特別定額給付金 10 万円が全ての個人に届けられた¹⁹。

この特別定額給付金の使途については、日本経済新聞の調査（複数回答）では「生活費の補填（45%）」が最も多く、次いで「貯蓄（36%）」となっており、3位の「旅行・レジャー（14%）」や4位の「耐久消費財（13%）」を大きく上回った²⁰。5位は「寄付」、6位は「税・社会保険料」、7位は「資産運用」であり、5位以下の回答は全て10~5%の間にとどまった。今回の給付金は、個人にとっては事前に予定していなかった所得であるものの、コロナ禍により既に所得に影響を受けた人や今後の所得見通しに不安を感じる人も多い中では総じて慎重な姿勢を示す回答が多かったが、それでも資産運用に充てることを考える人も一定割合いるようである。

3. 今後も注目されるコロナ禍の下での個人金融資産を巡る動き

このように、今回のコロナ禍の下では、個人の金融資産を巡り新たな動きが見られている。今後は、こうした動きが個人の行動を大きく変えていくのかが注目される。また、緊急事態宣言が解除されコロナの感染拡大は一旦収束したと見られるものの、第二波のリスクは残っている。コロナ禍が内外経済へ与える影響の不確実性、内外金融資本市場の動向や家計・企業のマインドに与える影響についても、引き続き注視していくべきだろう。

ただし、コロナ禍の下でこうした変化の動きは出始めているものの、個人が最も多く保有する金融資産は依然として現金・預金である。特に流動性資産（現金と流動性預金）の増加基調は続いており、2020年3月末時点では、流動性資産が個人金融資産に占める割合は31.4%と過去最高である（図表17）。これは資産を預金に長期間固定させるのではなく、動かしやすい形で待機させているためと推測される。また、投資の待機資金の受け皿である MRF の残高は、2019年12月末の12.6兆円から2020年5月には11.8兆円へとやや減少したものの、依然として高止まりの状況にある。

一方、リスク資産（株式等と投資信託）が個人金融資産に占める割合は13.0%にとどまっている（図表18）。リスク資産に個人資金が持続的に流入しづらい背景には、既存投資家の

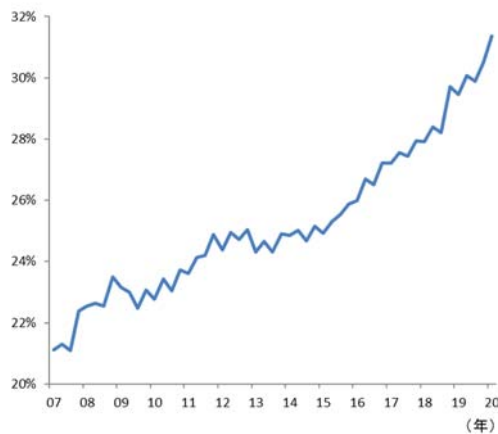
¹⁹ 特別定額給付金の給付対象は2020年4月27日時点で住民基本台帳に記載されている人である。給付率は2020年6月24日時点で67.2%。

²⁰ 「家計 守りの姿勢強く 10万円「生活費に」45%」日本経済新聞2020年6月20日。日経生活モニター登録読者を対象に2020年5月23日~26日にインターネットで実施、有効回答567人。

高齢化という構造的な要因も指摘できる。また、株主優待は個人投資家が株式に投資をする上での魅力の一つになっているが、コロナ禍で業績が悪化している企業の中には、株主優待を廃止したり縮小したりする動きも出てきている²¹。こうした動きは、将来の企業業績のシグナルになりうることから、個人による投資行動に影響する可能性もあろう。

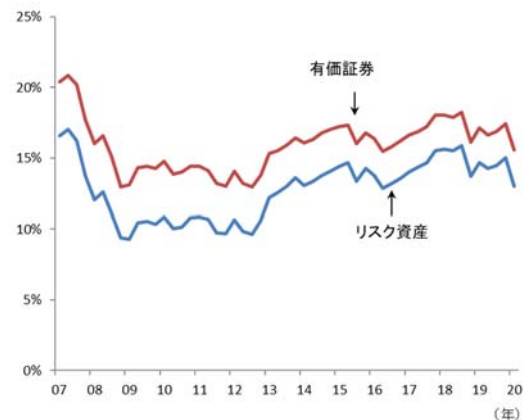
コロナ禍の下で、個人の待機資金が本格的に投資に動き出すような変化はまだ見られていない。これまで金融機関は既存顧客の限界に悩み、新規顧客開拓のために動いていたが、足元では他の業態と提携することでリーチするなど、さまざまな形で模索する動きが強まっている。投資に関心のある個人資金を取り込むためのアクセス方法の多様化は、金融機関に残された課題になっている。

図表 17 個人金融資産に占める流動性資産割合



(注) 流動性資産は現金と流動性預金の合計。
(出所) 日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

図表 18 個人金融資産に占めるリスク資産割合



(注) リスク資産は株式等と投資信託の合計。
(出所) 日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

²¹ 一方で、緊急事態宣言に伴い店舗の営業自粛が広がる中で、個人が株主優待を利用しにくくなっていたため、有効期限の延長など利用条件を改善することで優待利用のしやすさに配慮する動きも見られている。